

平成 2 1 年度末 行政改革大綱推進状況

平成 2 2 年 8 月
武蔵村山市

《 目 次 》

行政改革大綱推進状況総括表（平成21年度末）	2	II-3 購入・支払の合理化	19
【改革の柱①】行政サービスの改革（行政の役割の重点化）	8	II-4 危機管理の徹底	19
I 市民参加・協働による市政運営	8	III 電子自治体の推進	19
I-1 市民参加・協働の推進	8	III-1 行政経営管理システムの整備	19
I-2 市民参加・協働に向けた環境整備	9	III-2 市民サービス高度化システムの整備	20
I-3 産・官・学・民の連携	10	III-3 情報安全性の確保	21
II 民間活用の推進	10	III-4 情報システムの効率化	22
II-1 事務事業の再編整理	10	【改革の柱③】組織機構・経営資源の改革（執行体制の整備）	23
II-2 公共施設の管理運営の合理化	11	I 組織機構・職員体制の簡素合理化	23
II-3 地方自治の新たな枠組みを利用した民間活用	12	I-1 庁内分権の推進	23
III 市民本位のサービス提供	12	I-2 組織機構・職員定数の最適化	23
III-1 窓口サービスの改善	12	I-3 人事・給与制度の見直し	24
III-2 市民サービスの向上	13	II 人材育成と意識改革	24
IV 広域行政の推進	13	II-1 人材育成の推進	24
IV-1 一部事務組合の再編	13	II-2 職員の意識改革	25
IV-2 近隣市町との連携強化	14	III 健全な財政基盤の確立	25
【改革の柱②】行政運営プロセスの改革（業務改善の推進）	15	III-1 財政運営の改革	25
I 市政の透明性の確保	15	III-2 歳入の確保	26
I-1 積極的な情報公開	15	III-3 歳出の抑制	27
I-2 効果的な情報提供	16	III-4 公共施設の効果的な活用	28
I-3 市民意見の反映	16	III-5 公共工事の改革	29
I-4 適正な行政手続	17	III-6 地方分権の確立	29
II 成果重視の市政	17	IV 関係団体の改革	29
II-1 効率的・効果的な事務事業の執行	17	IV-1 関係団体の改革	29
II-2 公共調達効率化（競争性・透明性の確保）	18	用語解説	30

行政改革大綱推進状況総括表（平成21年度末）

行政改革大綱推進状況総括表（平成21年度末）

※実施状況欄及び実施水準欄の網掛けは、平成21年度上半期の状況から変更のあった項目（実施状況7件・実施水準3件）を表す。
 ※備考欄の★は、平成21年度までに実施と位置付けられていたが、実施に至らなかった項目（27件（再掲の項目は含まない。））を表す。

項番	推進項目	数値目標・指標	①推進計画	実施状況	実施水準	担当課	備考
【改革の柱①】行政サービスの改革（行政の役割の重点化）							
001	審議会等への市民参画【公募枠の拡大】	②公募委員比率25%	実施	継続中	目標以下	各課(地域振興課)	
002	審議会等への市民参画【公募委員登録制度の創設】	⑱実施	実施 検討	検討中	目標以下	地域振興課	★
003	審議会等への市民参画【女性委員の登用】	②女性委員比率40%	実施	継続中	目標以下	各課(地域振興課)	
004	市民協働事業の推進	②市民協働事業数40件	実施	継続中	ほぼ目標	地域振興課	
005	地域活動の推進【地域社会づくりの強化】	⑱実施	実施	継続中	ほぼ目標	地域振興課、生涯学習サポート課	
006	地域活動の推進【自治会・ボランティア団体等の支援】	⑱実施	実施	継続中	ほぼ目標	地域振興課	
007	地域活動の推進【NPO法人化の支援】	②認証法人数20法人	実施	継続中	目標以下	地域振興課	
008	地域活動の推進【地域事業の支援】	⑱実施	実施 検討	研究中	目標以下	地域振興課	★
009	地域活動の推進【提案公募型補助金制度の創設】	⑳実施	実施 検討	検討中	目標以下	地域振興課	★
010	住民投票制度の研究	⑱研究	研究	検討中	ほぼ目標	企画政策課	
011	自治基本条例の制定	⑱作業着手、②条例制定	実施	継続中	ほぼ目標	企画政策課	作業継続
012	市民活動団体との協働に関する指針等の策定	⑰指針策定、⑱マニュアル作成	実施	実施済	ほぼ目標	地域振興課	
013	ボランティアセンターの機能充実	⑱実施	実施	継続中	ほぼ目標	地域振興課	
014	地域人材銀行（市民人材登録制度）の創設	⑱実施	実施 検討	検討中	目標以下	地域振興課、教育指導課、生涯学習サポート課	★
015	自主防災組織の育成・連携、自主防犯活動の支援	②自主防災組織結成率50%	実施	継続中	ほぼ目標	防災安全課	
016	環境学習・リサイクル推進組織の育成	⑱実施	実施	継続中	ほぼ目標	環境課	
017	地域基金の研究	⑱研究	研究	研究中	ほぼ目標	地域振興課	
018	事務事業の総点検	⑱実施	実施	実施済	ほぼ目標	各課(企画政策課)	
019	事務事業の統廃合	②実施：各課1件以上	実施	継続中	ほぼ目標	各課(企画政策課)	
020	事務事業の委託拡大	②実施	実施	継続中	ほぼ目標	各課(企画政策課)	
021	雇用形態の多様化【人材派遣の活用】	⑱検討	検討	検討中	ほぼ目標	職員課	
022	施設の統廃合	②実施	実施	継続中	ほぼ目標	各課(企画政策課)	
023	施設の自主管理	②実施	実施 検討	検討中	目標以下	地域福祉課、道路公園課、生涯学習サポート課	★
024	施設管理業務の委託	②実施	実施 検討	継続中	ほぼ目標	各課(企画政策課)	(実施準備)第二学校給食センター(検討)第一学校給食センター

項番	推進項目	数値目標・指標	②推進計画	実施状況	実施水準	担当課	備考
025	指定管理者制度・PFI手法の活用	⑱実施	実施	継続中	ほぼ目標	各課(企画政策課)	(導入準備) 保育所 (検討) 福祉会館、老人福祉館、地区集会所、歴史民俗資料館、都市公園、児童遊園、地域運動場等
026	規制改革・民間開放要望、構造改革特別区域の活用検討	⑱検討	検討	研究中	目標以下	企画政策課	
027	市場化テスト(官民競争入札制度)の研究	⑱研究	研究	研究中	ほぼ目標	企画政策課	
028	窓口一元化の推進(総合窓口の設置)	⑳実施	実施	実施済	ほぼ目標	企画政策課	
029	ロビーアシスタントの配置	⑰実施	実施	継続中	ほぼ目標	秘書広報課	
030	窓口利用時間の拡大【窓口利用時間延長の充実】	⑱検討	検討 実施	継続中	ほぼ目標	企画政策課、職員課	
031	窓口利用時間の拡大【休日窓口の開庁】	⑱検討	検討	検討中	ほぼ目標	企画政策課、職員課	
032	窓口利用時間の拡大【自動交付機の設置】	⑱検討	検討	検討中	ほぼ目標	課税課、市民課	
033	手続の簡素化	⑲実施	実施検討	検討中	目標以下	各課(文書情報課)	★
034	柔軟な窓口体制の構築	⑳実施	実施	継続中	ほぼ目標	企画政策課、職員課	
035	公共施設の開館日・開館時間の拡大	⑱検討	検討 実施	継続中	ほぼ目標	各課(企画政策課)	
036	公金の納付方法の多様化	⑲実施	実施検討	検討中	目標以下	収納課、文書情報課、会計課	★
037	一部事務組合の再編	⑱検討	検討	継続中	ほぼ目標	各課(企画政策課)	
038	近隣市町との公共施設の相互利用	⑱検討	検討	検討中	ほぼ目標	生涯学習スポーツ課、図書館	
039	コミュニティバスの相互補完	⑰検討	検討	検討中	ほぼ目標	都市計画課	
【改革の柱②】行政運営プロセスの改革(業務改善の推進)							
040	情報公開の推進【情報公開制度の充実】	⑰条例改正 ⑱趣旨及び解釈改訂・周知	実施	実施済	ほぼ目標	文書情報課	
041	情報公開の推進【会議の公開】	⑳事前公表率100%	実施	継続中	ほぼ目標	各課(秘書広報課、企画政策課)	
042	情報公開の推進【会議録の公表】	⑲実施	実施	継続中	ほぼ目標	各課(秘書広報課、文書情報課)	
043	情報公開の推進【ホームページでの情報公開(目録検索)】	⑳実施	検討	検討中	ほぼ目標	文書情報課	
044	政策形成過程情報の提供【意見提出制度の構築】	⑱実施	実施検討	検討中	目標以下	秘書広報課、企画政策課、文書情報課	★自治基本条例への規定
045	政策形成過程情報の提供【グリーンペーパーの研究】	⑱研究	研究	未着手	目標以下	企画政策課	
046	情報媒体の活用【市報の充実】	⑲実施	実施	継続中	ほぼ目標	秘書広報課	
047	情報媒体の活用【ホームページの充実・ポータルサイト化】	⑲実施	実施	継続中	ほぼ目標	秘書広報課	
048	情報媒体の活用【パブリシティの活用】	⑲実施	実施	継続中	ほぼ目標	秘書広報課	
049	市長定例記者会見の実施	⑱検討	検討	検討中	ほぼ目標	秘書広報課	

項番	推進項目	数値目標・指標	②推進計画	実施状況	実施水準	担当課	備考
050	出前講座の見直し	各年度)講座実施回数25回	実施	検討中	目標以下	生涯学習スポーツ課	★
051	広聴の充実	①9実施	実施 検討	研究中	目標以下	秘書広報課	★
052	相談機能の強化	①9実施	実施	継続中	ほぼ目標	秘書広報課	
053	行政情報のデータベース化・有効活用	①9実施	実施	継続中	ほぼ目標	秘書広報課、文書情報課	
054	コールセンターの研究	①8研究	研究	研究中	ほぼ目標	秘書広報課、文書情報課	
055	オンブズパーソン制度の検討	①8検討	検討	研究中	目標以下	秘書広報課	
056	行政手続制度の適正運用	①7実施	実施	継続中	ほぼ目標	文書情報課	
057	計画行政の推進(事業選択基準の明確化)	①9実施	実施 検討	検討中	目標以下	企画政策課、財政課	★
058	行政評価制度の確立【事務事業評価の活用】	①9評価実施率100%	実施	継続中	ほぼ目標	企画政策課	
059	行政評価制度の確立【政策・施策評価の実施】	②0実施	実施 検討	研究中	目標以下	企画政策課	★
060	目標管理制度の推進	①7実施	実施	継続中	ほぼ目標	企画政策課、職員課	
061	市民満足度の把握	①9実施	実施 検討	研究中	目標以下	企画政策課	★
062	外部監査制度の検討	①8検討	検討	研究中	目標以下	監査事務局	
063	入札・契約制度の改善	①9実施	実施	継続中	ほぼ目標	総務契約課	
064	電子調達システムの活用	②2電子入札導入	検討	準備中	ほぼ目標	総務契約課	
065	消耗品の一括購入	①9実施	実施	検討中	目標以下	各課(会計課)	★
066	公共料金の一括支払	②0実施	実施	検討中	目標以下	会計課	★
067	危機管理体制の整備	①9実施	実施	検討中	目標以下	防災安全課	★
068	危機管理マニュアルの作成	①9実施	実施 検討	検討中	目標以下	防災安全課	★
069	庁内情報共有システム(グループウェア)の構築	①9会議室等予約(利用拡大)	実施	継続中	ほぼ目標	文書情報課	利用拡大
070	財務会計システムの導入・推進	①7予算編成導入 ①8予算執行等導入	実施	継続中	ほぼ目標	財政課、文書情報課、会計課	
071	文書管理システムの導入	②2実施	検討	検討中	ほぼ目標	文書情報課	
072	各種業務システムの検討	①8検討	検討	検討中	ほぼ目標	各課(文書情報課)	
073	共通基盤システム(職員認証・電子決裁)の導入	②2実施	検討	検討中	ほぼ目標	文書情報課	
074	既存システムの再構築	②0実施	実施	継続中	ほぼ目標	文書情報課	
075	電子申請・電子調達システムの活用	各年度)対象拡大5件増 ②2電子入札導入	実施	継続中	目標以下	各課(文書情報課)	対象拡大
076	公共施設予約システムの導入	②0実施	実施 検討	検討中	目標以下	各課(文書情報課)	★
077	戸籍システムの導入	②2実施	検討	準備中	ほぼ目標	文書情報課、市民課	
078	電子申告システムの検討	①8検討	検討	検討中	ほぼ目標	課税課、文書情報課	
079	住民基本台帳カードの普及促進	②0実施	実施 検討	研究中	目標以下	文書情報課、市民課	★
080	公共情報端末の設置	①8検討	検討 実施	継続中	ほぼ目標	文書情報課	

項番	推進項目	数値目標・指標	②推進計画	実施状況	実施水準	担当課	備考
081	電子納付の導入	⑳実施	実施検討	検討中	目標以下	収納課、文書情報課、会計課	★
082	情報安全対策の推進	⑰実施	実施	継続中	ほぼ目標	文書情報課	
083	情報システムの共同運営	⑰実施	実施	継続中	ほぼ目標	文書情報課	
084	情報システムの外部委託の推進	⑰実施	実施	継続中	ほぼ目標	文書情報課	
【改革の柱③】組織機構・経営資源の改革（執行体制の整備）							
085	決裁権限の見直し	⑳実施	実施検討	検討中	目標以下	企画政策課	★
086	組織機構の簡素化・フラット化	⑰実施	実施	継続中	ほぼ目標	企画政策課	
087	グループ制の推進	⑰実施	実施	継続中	ほぼ目標	各課(企画政策課)	
088	職員定数の適正化	㉒420人以内(31人・6.9%減)	実施	継続中	目標以上	企画政策課	
089	雇用形態の多様化【臨時職員・嘱託員】	⑰実施	実施	継続中	ほぼ目標	各課(企画政策課)	
090	雇用形態の多様化【再任用職員・再雇用嘱託員】	⑰条例制定、⑱再任用職員登用	実施	継続中	ほぼ目標	職員課	
091	雇用形態の多様化【任期付職員】	⑱検討	検討	検討中	ほぼ目標	職員課	
<再>	雇用形態の多様化【人材派遣の活用】	⑱検討	検討	検討中	ほぼ目標	職員課	<021再掲>
092	人事制度の再構築	⑲⑳人事制度構築 ㉑人事考課制度試行	実施	継続中	ほぼ目標	職員課	人事考課制度試行
093	職員給与の適正化【給料表の見直し】	㉒職員人件費 平成16年度比8%減	実施	継続中	目標以上	職員課	
094	職員給与の適正化【諸手当の総点検】	⑲特殊勤務手当 7件中5件廃止	実施	継続中	目標以下	職員課	特殊勤務手当見直し
095	人材育成基本方針の策定	⑲実施	実施	実施済	ほぼ目標	職員課	
096	職員研修の充実	⑰実施	実施	継続中	ほぼ目標	職員課	
097	職員意識調査の実施	⑱実施	実施	実施済	ほぼ目標	企画政策課、職員課	
098	情報の共有化	⑰実施	実施	継続中	ほぼ目標	企画政策課、文書情報課	
099	公務員倫理・法令遵守の徹底	⑰実施	実施	継続中	ほぼ目標	文書情報課、職員課	マニュアル作成
100	オフサイトミーティングの実施	⑲実施	実施	継続中	ほぼ目標	企画政策課	
101	市役所改善改革運動の実施	⑱実施	実施	未着手	目標以下	各課(企画政策課)	★
102	財政指標の目標設定・改善	㉒財政力指数 0.850 経常収支比率 85.0% 自主財源比率 55.5% 公債費比率 6.5%	実施	継続中	目標以下	財政課	
103	枠配分方式による予算編成	⑱実施	実施	継続中	ほぼ目標	財政課	
104	バランスシート・行政コスト計算書の活用	⑲実施	実施	準備中	目標以下	財政課	★
105	市税等収入の確保【超過課税・法定外税の研究】	⑱研究	研究	未着手	目標以下	課税課	
106	市税等収入の確保【行政サービスの制限】	⑱実施	実施	継続中	ほぼ目標	各課(収納課)	

項番	推進項目	数値目標・指標	②推進計画	実施状況	実施水準	担当課	備考
107	市税等収入の確保【インターネット公売等収納対策の実施】	②市税収納率 95.0%	実施	継続中	ほぼ目標	収納課	
<再>	公金の納付方法の多様化	①9実施	実施 検討	検討中	目標以下	収納課、文書情報課、会計課	<036 再掲> ★
108	独自財源の確保等	①7実施	実施	継続中	ほぼ目標	各課(企画政策課)	
109	受益者負担の適正化	①9実施	実施 検討	検討中	目標以下	各課(企画政策課)	★
110	未利用財産の点検・活用(売却・有償貸付等)	①9実施	実施 検討	検討中	目標以下	財政課	★
<再>	事務事業の再編整理	①8総点検 ②0再編整理：各課1件以上	実施	継続中	ほぼ目標	各課(企画政策課)	<018～021 再掲> 再編整理
111	人件費等の抑制【時間外勤務手当等の削減】	各年度)時間外勤務手当 1億円以内	実施	継続中	目標以下	職員課	
112	人件費等の抑制【出張基準の見直し】	①9実施	実施 検討	研究中	目標以下	職員課	★
113	扶助費の抑制(給付水準の適正化)	①7実施	実施	継続中	ほぼ目標	各課(地域福祉課)	
114	公債費の抑制(市債発行の抑制)	各年度)市債発行額 一般財源の5%以内	実施	継続中	目標以下	財政課	
115	特別会計繰出金の適正化	②2国保事業 繰出金割合 30%以内 下水道事業 繰出金割合 25%以内	実施	継続中	ほぼ目標	保険年金課、下水道課	
116	補助金等の整理合理化	②2整理合理化：各課1件以上	実施	継続中	ほぼ目標	各課(企画政策課)	
117	長期継続契約の拡大	①9実施	実施	継続中	ほぼ目標	各課(総務契約課)	
118	財政調整基金への積立て	①7実施	実施	継続中	目標以下	財政課	
119	施設改修計画の策定	①9実施	実施	検討中	目標以下	各課(施設課)	★
120	教育施設の児童・福祉施設への転用	①8実施(七小), 検討	実施 検討	継続中	ほぼ目標	企画政策課、子育て支援課、 教育総務課	
121	学校施設の開放	①9実施	実施	継続中	ほぼ目標	教育総務課、教育指導課、 生涯学習サポート課	
122	公共工事の費用縮減	①8検討	検討	検討中	ほぼ目標	各課(総務契約課)	
123	税源移譲の要請	①7実施	実施	継続中	ほぼ目標	財政課	
124	財源措置の要請	①7実施	実施	継続中	ほぼ目標	財政課	
125	土地開発公社のあり方	①8検討	検討	検討中	ほぼ目標	財政課	
126	社会福祉協議会の自立促進	①7実施	実施	継続中	ほぼ目標	地域福祉課	
127	シルバー人材センターの自立促進	①7実施	実施	継続中	ほぼ目標	地域福祉課	

行政改革大綱推進状況一覧（平成21年度末）

【改革の柱①】行政サービスの改革（行政の役割の重点化）

※実施状況欄の網掛け〔⇒表記〕は、平成 21 年度上半期の状況から変更のあった項目（実施状況 7 件・実施水準 3 件）を表す。

※備考欄の★は、平成 21 年度までに実施と位置付けられていたが、実施に至らなかった項目（27 件（再掲の項目は含まない。））を表す。

I 市民参加・協働による市政運営

I-1 市民参加・協働の推進

項番	推進項目 数値目標・指標	推進内容	H21 年度 推進計画	推進状況		担当課	備考
				実施状況	具体的内容		
001	審議会等への市民参画 【公募枠の拡大】	法令で委員の資格要件が付されている審議会等を除き、市民公募枠を拡大する。	実施	継続中	21 年度末現在、公募委員比率は 7.9%。改選時期を捉え、公募枠の拡大に努める。	各課 (地域振興課)	
	目標以下						
002	審議会等への市民参画 【公募委員登録制度の創設】	公募委員登録制度を創設する。	実施 検討	検討中	22 年度から制度を開始できるよう登録、活用方法等を検討。	地域振興課	★
	目標以下						
003	審議会等への市民参画 【女性委員の登用】	審議会等における女性委員の登用を積極的に推進し、委員構成の均衡を図る。	実施	継続中	21 年度末現在、女性委員比率は 28.2%。引き続き 40%を目指し、各課に推進を促す。	各課 (地域振興課)	
	目標以下						
004	市民協働事業の推進	市民活動団体との協働に関する指針等を踏まえ、市民協働事業の推進・拡大を図る。	実施	継続中	指針等に基づき、庁内及びNPOネットワークへ周知。庁内調査、市民活動団体の勉強会等、意識啓発・環境整備を図る。21 年度、市民協働推進会議を設置。	地域振興課	
	ほぼ目標						
005	地域活動の推進 【地域社会づくりの強化】	活動拠点となる施設の整備・充実を図るほか、地域リーダーの養成や組織化の支援を行う。	実施	継続中	18 年 9 月、緑が丘コミュニティセンター開設。19 年 4 月、大南地区集会所開設。21 年 4 月、学園地区・新大南地区集会所開設。活動拠点での図書資料充実や各種情報提供。リーダー研修会の開催。	地域振興課 生涯学習サポート課	
	ほぼ目標						
006	地域活動の推進 【自治会・ボランティア団体等の支援】	自治会、ボランティア団体等に対し、活動の機会を提供するとともに、活動支援のための助成等を行う。	実施	継続中	自治会活動費補助金(18 年度～)、自治会活性化活動費補助金(20 年度～)等の交付。自治会ホームページ、ハンドブックの作成。武蔵村山NPOネットワークにおける情報交換会の開催。市民協働のためのパワーアップ講座等の開催。	地域振興課	
	ほぼ目標						
007	地域活動の推進 【NPO法人化の支援】	任意団体のNPO法人化に向け、相談、研修等の支援を行う。	実施	継続中	21 年度末現在、認証法人数は 16 法人。引き続き法人化に向け、相談、研修等の支援を行う。	地域振興課	
	目標以下						

008	地域活動の推進 【地域事業の支援】	地域事業の創出・継続を支援する仕組みを構築する。	実— 施 検 討	研究中	団塊世代の大量退職に対応する形で、地域での起業、再就労等の支援を念頭に事業を検討。	地域振興課	★
	目標以下						
009	地域活動の推進 【提案公募型補助金制度の創設】	提案公募型補助金制度を創設する。	実— 施 検 討	検討中	20年度、市民協働まちづくり研究会で制度創設に向けて研究・検討。21年度、市民協働推進会議で制度化に関して具体的に検討。	地域振興課	★
	目標以下						
010	住民投票制度の研究	住民投票制度について研究する。	研 究	検討中	21年1月、自治基本条例策定市民会議からの提言において住民投票の基本的な考え方を提示。同条例にその基本的な枠組みを規定する方向で検討。	企画政策課	
	ほぼ目標						

I-2 市民参加・協働に向けた環境整備

項番	推 進 項 目	推 進 内 容	H21年度 推進計画	推 進 状 況		担 当 課	備 考
	数値目標・指標			実施状況	具体的内容		
011	自治基本条例の制定	自治基本条例を制定する。	実 施	継続中	21年1月、市民会議から市長に「自治基本条例のあり方について」を提言。同年6月、検討委員会から市長に「自治基本条例のあり方…」を報告。同委員会での検討、意見公募、市民説明会の開催等を経て、22年3月、市議会に条例案提出。	企画政策課	作業継続
	①⑨作業着手、②②条例制定			ほぼ目標			
012	市民活動団体との協働に関する指針等の策定	市民活動団体との協働に関する指針及びマニュアルを策定する。	実 施	実施済	18年1月に指針を、19年3月にマニュアルを策定。周知や推進状況調査等により意識啓発に努める。	地域振興課	
	①⑦指針策定、①⑧マニュアル作成			ほぼ目標			
013	ボランティアセンターの機能充実	広報及び各団体のネットワーク化等により、人材、情報等が有効に活用されるよう、ボランティアセンターの機能充実を要請する。	実 施	継続中	定期的な情報交換会、講座事業の実施。登録団体のネットワーク化事業の強化、個人登録ボランティアの分野別整理等の研究を行い、機能充実の推進。	地域振興課	
	①⑧実施			ほぼ目標			
014	地域人材銀行（市民人材登録制度）の創設	ボランティアセンターの登録制度及び社会教育ボランティア情報登録制度等を発展させ、地域人材銀行（市民人材登録制度）を創設する。	実— 施 検 討	研究中⇒ 検討中	社会教育ボランティア情報登録制度の見直しに向けた検討。21年度、ボランティアセンターにおいて、既存の制度を基にした市民人材登録制度のしくみについて具体的に検討。	地域振興課 教育指導課 生涯学習課	★
	①⑨実施			目標以下			

I-3 産・官・学・民の連携

項番	推進項目	推進内容	H21年度 推進計画	推進状況		担当課	備考
	数値目標・指標			実施状況	具体的内容		
015	自主防災組織の育成・連携 自主防犯活動の支援	自主防災組織の結成を促し、必要な装備・設備を支給するとともに、消防団・自衛消防組織（事業所）との連携を強化する。 関係機関と連携を図りながら、巡回等の自主防犯活動を支援し、啓発活動を推進する。	実施	継続中	22年度末現在、自主防災組織は21組織、結成率37.5%。自主防災組織連絡会を開催。 自主防犯組織に対し、防犯パトロール資器材を助成。19年4月、見守り番（大南・中原）が開所し、見守り活動や周辺パトロールを実施。	防災安全課	
	㉒自主防災組織結成率50%			ほぼ目標			
016	環境学習・リサイクル推進組織の育成	環境学習、リサイクル啓発等の環境保全活動に取り組む組織の育成支援を行う。	実施	継続中	クリーンボランティアのリサイクル・地球温暖化防止啓発活動への参加を促し、組織の育成支援を実施。	環境課	
	㉑実施			ほぼ目標			
017	地域基金の研究	市民や企業の寄附等を原資とする地域基金の研究を行う。	研究	研究中	市民協働まちづくり研究会において検討し、21年3月、同研究会報告書に考え方を提示。21年度に設置した市民協働推進会議で更に研究・検討する。	地域振興課	
	㉓研究			ほぼ目標			

II 民間活用の推進

II-1 事務事業の再編整理

項番	推進項目	推進内容	H21年度 推進計画	推進状況		担当課	備考
	数値目標・指標			実施状況	具体的内容		
018	事務事業の総点検	行政評価制度の活用等により、全ての事務事業の目的、手段、効果等を改めて点検・評価する。	実施	実施済	18年6月～7月、調書作成・意見聴取により、事務事業の総点検を実施。今後、内容の精査を進める。	各課 (企画政策課)	
	㉔実施			ほぼ目標			
019	事務事業の統廃合	事務事業の総点検の結果を踏まえ、統廃合・縮小を推進する。	実施	継続中	事務事業の総点検の結果を精査し、各種事務事業の統廃合・縮小を検討する。 18年度から段階的に保育料等を収納課で徴収。19年度、高齢者福祉電話等各種高齢者福祉事業を見直し。	各課 (企画政策課)	
	㉕実施：各課1件以上			ほぼ目標			
020	事務事業の委託拡大	事務事業の総点検の結果を踏まえ、行政責任の確保に留意した上で、積極的に委託を推進する。事務の集約化・IT化と併せて、費用対効果に配慮しながら、総務事務の委託の可能性を検証する。	実施	継続中	事務事業の総点検の結果を精査し、各種事務事業の委託について検討する。 地域密着型サービス等事業者に対する指導・監督の事務の受託法人への委託に向けて検討。	各課 (企画政策課)	
	㉖実施			ほぼ目標			

021	雇用形態の多様化 【人材派遣の活用】	専門的な資格、経験等を生かせる業務、窓口業務等において、人材派遣の活用を検討する。	検討	検討中	人材派遣企業へのヒアリング調査、先進自治体からの資料収集等を行うとともに、法令・管理上の問題、嘱託員で対応できない業務の有無等を踏まえ、実施の可能性について検討。	職員課	
	⑬検討			ほぼ目標			

II-2 公共施設の管理運営の合理化

項番	推進項目 数値目標・指標	推進内容	H21年度 推進計画	推進状況		担当課	備考
				実施状況	具体的内容		
022	施設の統廃合	老朽化が進み、又は機能を果たし終えた施設は、積極的に統廃合を進める。	実施	継続中	18年度、中村プールを廃止。統廃合すべき施設については、必要に応じて経営戦略等検討委員会において検討。	各課 (企画政策課)	
	⑳実施			ほぼ目標			
023	施設の自主管理	地域運動場、地区集会所及び老人福祉館等の地域施設は、地域住民、利用団体等による主体的な施設管理を念頭に置き、管理業務の包括的な委託や指定管理者制度の活用を進めるほか、アダプトプログラム等の導入について検討する。	実施 検討	検討中	老人福祉館：管理人の常駐を要するため検討中。 都市公園：他市の状況等を把握し、ボランティア制度を検討。 地区集会所：利用団体による管理、地区会館との包括的な指定管理者制度の導入等を研究。 地域運動場：他施設の状況等を見ながら検討。	地域福祉課 道路公園課 生涯学習スポーツ課	★
	⑳実施			目標以下			
024	施設管理業務の委託	施設管理に可能な限り民間活力を導入し、合理化の観点から、維持管理業務の包括的な委託を進める。	実施 検討	準備中→ 継続中	18年9月、経営戦略等検討委員会から市長に「学校給食業務の民間委託について(報告)」を報告。20年11月、学校給食センター民間委託検討作業部会から教育委員会に「武蔵村山市における学校給食業務の委託について(最終報告)」を報告。22年4月、中学校給食調理等業務について民間委託を開始。	各課 (企画政策課)	(実施準備) 第二学校給食センター (検討) 第一学校給食センター
	⑳実施			目標以下→ ほぼ目標			
025	指定管理者制度・PFI手法の活用	公の施設の指定管理者制度の導入及び運用に関する指針に基づき、直営の施設も含めて、順次、指定管理者制度を導入する。 新たな公共施設等の整備等に当たり、PFI手法の採用を検討する。	実施	継続中	緑が丘ふれあいセンターは18年9月に、温泉施設は19年4月に、市民会館、総合体育館及び体育施設は20年4月に、それぞれ指定管理者制度を導入。保育所は同制度の導入に向けて検討に着手、23年度の導入を目的に、関係機関協議や保護者説明等の準備を進める。	各課 (企画政策課)	(導入準備) 保育所 (検討) 福祉会館、老人福祉館、地区集会所、歴史民俗資料館、都市公園、児童遊園、地域運動場等
	⑬実施			ほぼ目標			

Ⅱ-3 地方自治の新たな枠組みを利用した民間活用

項番	推進項目 数値目標・指標	推進内容	H21年度 推進計画	推進状況		担当課	備考
				実施状況	具体的内容		
026	規制改革・民間開放要望、構造改革特別区域の活用検討 ⑱検討	規制改革・民間開放要望及び構造改革特別区域の活用を積極的に検討する。	検討	研究中	規制改革・民間開放、構造改革特別区域の活用が可能な事業を模索している。	企画政策課	
	目標以下						
027	市場化テスト（官民競争入札制度）の研究 ⑱研究	国のモデル事業の実施状況や法制化の動向を見ながら、市場化テスト（官民競争入札制度）の調査・研究を進める。	研究	研究中	公共サービス改革法の施行を受け、セミナー参加等により情報を収集。対象事業の拡大等の動向を踏まえ、引き続き調査研究を進める。	企画政策課	
	ほぼ目標						

Ⅲ 市民本位のサービス提供

Ⅲ-1 窓口サービスの改善

項番	推進項目 数値目標・指標	推進内容	H21年度 推進計画	推進状況		担当課	備考
				実施状況	具体的内容		
028	窓口一元化の推進（総合窓口の設置） ⑳実施	各種証明・手続に関する窓口の一元化を進める。 高齢者や障害者にも配慮した福祉総合窓口の設置を検討する。	実施	実施済	20年4月に組織改正を行う中で、子育て支援関連業務を庁舎1階フロアに集約化。総合窓口の設置は、将来的な課題。	企画政策課	
	ほぼ目標						
029	ロビーアシスタントの配置 ㉑実施	巡回しながら窓口案内、申請手続の補助等を行うロビーアシスタントを効果的に配置する。	実施	継続中	1日2人体制とし、1人が巡回し案内。今後、申請手続の補助等ができるよう、嘱託員の指導等、充実に努める。	秘書広報課	
	ほぼ目標						
030	窓口利用時間の拡大 【窓口利用時間延長の充実】 ⑱検討	利用頻度、費用対効果等を検証しながら、本庁以外の施設を含めて、窓口業務及び利用時間の拡大を検討する。	検討 実施	継続中	15年度から毎週木曜日に窓口利用時間延長を試行。20年度、研究会において延長業務や時間、実施施設等を検討し、21年2月に今後の方向性を市長に報告。21年4月、窓口業務を拡大する形で本格実施へ移行。	企画政策課 職員課	
	ほぼ目標						
031	窓口利用時間の拡大 【休日窓口の開庁】 ⑱検討	休日窓口の開庁について、市民の意向、繁忙期、費用対効果等を考慮しながら、窓口利用時間延長の充実と併せて検討する。	検討	検討中	18年11月、情報館（年末年始を除く毎日午後8時まで）を開設。20年度、研究会において休日窓口の開庁について検討。繁忙期等における臨時的な休日窓口の開庁を推進する。	企画政策課 職員課	
	ほぼ目標						

032	窓口利用時間の拡大 【自動交付機の設置】	本庁及び出張所における住民票等の自動交付機の設置を検討する。	検 討	検討中	多額の子算を伴うため、自動交付機の導入が可能かどうか引き続き検討する。	課税課 市民課	
	ほぼ目標						
033	手続の簡素化	押印、記載事項等の必要性について全体的な見直しを行い、各種申請・届出用紙の簡素・統合化及び押印の廃止を進める。	実 施 検 討	検討中	必要な見直しを各課が随時行っており、全体的な見直しの必要性について検討する。	各課 (文書情報課)	★
	⑬実施			目標以下			
034	柔軟な窓口体制の構築	部内において期間を限定して流動的に職員を配置することで相互応援が可能な仕組みを構築する。	実 施	継続中	配置職員の臨時派遣に関する規程により運用。各課に制度を周知する。	企画政策課 職員課	
	⑳実施			ほぼ目標			

Ⅲ-2 市民サービスの向上

項番	推 進 項 目	推 進 内 容	H21 年度 推進計画	推 進 状 況		担 当 課	備 考
	数値目標・指標			実施状況	具体的内容		
035	公共施設の開館日・開館時間の拡大	市民会館、図書館、歴史民俗資料館、福祉会館等の成果を検証した上で、総合体育館等定期的に休館日を設けている施設での開館日の拡大や各公共施設の開館時間の延長に向けた検討を行う。	検 討 実 施	継続中	16年7月から市民会館、地区会館、図書館、歴史民俗資料館等で開館日を拡大。20年4月から、指定管理者制度の導入に伴い、総合体育館で開館日を拡大(閉館日を毎週月曜日から毎月1回に)。	各課 (企画政策課)	
	⑬検討			ほぼ目標			
036	公金の納付方法の多様化	コンビニ収納、マルチペイメントネットワークによる電子納付、クレジットカード決済を利用して、市税、保育料等の公金を納付できる仕組みを構築する。	実 施 検 討	検討中	20年3月、公金電子納付導入検討部会から「公金の電子納付の実施について(報告)」を報告。20年度、先進市への視察を実施。21年10月、同部会からコンビニ収納の導入に係る調査研究結果を報告。これを受けて22年度予算にシステム改修費を予算計上。	収納課 文書情報課 会計課	★
	⑬実施			目標以下			

Ⅳ 広域行政の推進

Ⅳ-1 一部事務組合の再編

項番	推 進 項 目	推 進 内 容	H21 年度 推進計画	推 進 状 況		担 当 課	備 考
	数値目標・指標			実施状況	具体的内容		
037	一部事務組合の再編	し尿処理、収益事業等の一部事務組合について、構成団体との協調に配慮しながらその役割を改めて検証し、再編も含めて検討していく。	検 討	準備中⇒ 継続中	東京都市収益事業組合は、19年3月をもって競輪事業から撤退したことから、清算事務等を進め、22年3月末をもって解散。	各課 (企画政策課)	
	⑬検討			ほぼ目標			

IV-2 近隣市町との連携強化

項番	推進項目 数値目標・指標	推進内容	H21年度 推進計画	推進状況		担当課	備考
				実施状況	具体的内容		
038	近隣市町との公共施設の相互利用	図書館、地区会館等の公共施設について、近隣市町との相互利用に向けて、実施環境の整備に関する検討、協議を行う。	検討	検討中	図書館の相互利用については、引き続き近隣自治体への提案を継続。地区会館、総合体育館等は、機会を捉えて関係会議への提案を検討。羽村市自然休暇村について、羽村市民と	生涯学習スポーツ課 図書館	
	⑬検討			ほぼ目標	同一料金で利用できるよう協議。		
039	コミュニティバスの相互補完	近隣市町とのコミュニティバスの相互乗り入れについて検討を進める。	検討	検討中	19年度から引き続き市民・有識者を交えた検討協議会で相互乗り入れを含む大規模な再編を検討。	都市計画課	
	⑰検討			ほぼ目標			

【改革の柱②】行政運営プロセスの改革（業務改善の推進）

I 市政の透明性の確保

I-1 積極的な情報公開

項番	推進項目 数値目標・指標	推進内容	H21年度 推進計画	推進状況		担当課	備考
				実施状況	具体的内容		
040	情報公開の推進 【情報公開制度の充実】	公文書公開条例の見直し、公文書公開条例の趣旨及び解釈の改訂・周知等を行う。	実施	実施済	18年度までに情報公表制度及び情報提供施策を加えた情報公開条例に全部改正し、職員向け説明会を実施し、手引書を発行。20年3月、開示請求の電子申請を可能とする一部改正を行い、21年3月、これに伴う手引の改訂を実施。	文書情報課	
	⑰条例改正 ⑱趣旨及び解釈 改訂・周知			ほぼ目標			
041	情報公開の推進 【会議の公開】	審議会等の会議の開催情報を市政情報コーナー及びホームページで事前に公表する。	実施	継続中	会議の開催日時、議題等の情報を市政情報コーナー及びホームページで公表。各課に働き掛け事前公表率を向上させる。	各課 (秘書広報課、 企画政策課)	
	⑳事前公表率100%			ほぼ目標			
042	情報公開の推進 【会議録の公表】	公開した審議会等の会議録の全文又は概要をホームページ上で統一的に公表する。	実施	継続中	ホームページの会議日程に会議録の有無を掲載。20年2月から会議録の要旨をホームページ上で公表し、同年4月から会議資料を公表対象とし、市政情報コーナーでも公表。	各課 (秘書広報課、 文書情報課)	
	⑲実施			ほぼ目標			
043	情報公開の推進 【ホームページでの情報公開（目録検索）】	文書管理システムの導入に合わせて、公文書等の目録情報を電子化し、ホームページ上で検索可能なシステムの導入を検討する。	検討	検討中	電子化する目録の範囲、検索方法等について検討。文書管理システムの導入に並行して必要な検討を行う。	文書情報課	
	㉑実施			ほぼ目標			
044	政策形成過程情報の提供 【意見提出制度の構築】	計画、条例等の重要な政策を決定する際に、市民から意見を募集し、これを考慮して最終的な意思決定を行う統一的な手続として、意見提出制度を構築する。	実施 検討	検討中	適宜、市報等により意見募集を実施。自治基本条例策定市民会議からの提言等を踏まえ、同条例に制度の概要を規定する方向で検討。	秘書広報課 企画政策課 文書情報課	★自治基本 条例への規定
	⑲実施			目標以下			
045	政策形成過程情報の提供 【グリーンペーパーの研究】	グリーンペーパーについて研究する。	研究	未着手	未着手。今後、方法及び手段について研究する。	企画政策課	
	⑲研究			目標以下			

I-2 効果的な情報提供

項番	推進項目 数値目標・指標	推進内容	H21年度 推進計画	推進状況		担当課	備考
				実施状況	具体的内容		
046	情報媒体の活用 【市報の充実】	市報について、レイアウトの工夫に努め、カラー刷りを検討するほか、紙面に関して定期的に市民の意見を聴く仕組みを設ける。	実施	継続中	市報の2色印刷を19年7月1日号(第800号)から実施。紙面に関する意見聴取の仕組みについて引き続き検討する。	秘書広報課	
	⑬実施			ほぼ目標			
047	情報媒体の活用 【ホームページの充実・ポータルサイト化】	市政情報をわかりやすく提供し、携帯電話への対応を図るなど、ホームページの内容を充実する。 あらゆる電子行政サービス、市政情報以外の幅広い地域・生活情報等も入手できるポータルサイトとなるよう機能の充実を図る。	実施	継続中	携帯電話への対応として、市内公共機関・医療機関案内、情報提供サービス(犯罪・災害・市政情報)等のほか、19年9月から市内循環バスロケーションシステムを導入。22年3月、市ホームページを全面リニューアルし、利便性を高めるとともに、各部署が即時に情報発信できるよう改善。	秘書広報課	
	⑬実施			ほぼ目標			
048	情報媒体の活用 【パブリシティの活用】	報道対応の基本的な考え方、手順等を盛り込んだパブリシティ活用要領を策定する。	実施	継続中	20年3月、プレスリリース・取材対応マニュアルを策定。これを有効活用し、パブリシティを伴う広報活動を進める。	秘書広報課	
	⑬実施			ほぼ目標			
049	市長定例記者会見の実施	毎月又は四半期ごとの市長による定例記者会見の実施を検討する。	検討	検討中	定期的に実施可能かどうかを踏まえて引き続き検討する。	秘書広報課	
	⑭検討			ほぼ目標			
050	出前講座の見直し	関係機関との連携、外部講師の活用等を図りながら「出前講座むさしむらやま塾」の内容を見直す。	実施	検討中	21年度の講座実施回数は14回。協力可能な官公庁を把握し、講座内容について	生涯学習課	★
	各年度)講座実施回数25回			目標以下	依頼していく。		

I-3 市民意見の反映

項番	推進項目 数値目標・指標	推進内容	H21年度 推進計画	推進状況		担当課	備考
				実施状況	具体的内容		
051	広聴の充実	既存の広聴機能の充実を図るとともに、市長自らが参加する地域別・テーマ別の懇談会の開催や電子アンケート・電子会議室等インターネットを活用した電子広聴の導入に向けて検討を進める。	実施 検討	研究中	リニューアルしたホームページを活用した電子広聴の導入、タウンミーティングの実施について研究。	秘書広報課	★
	⑬実施			目標以下			

052	相談機能の強化	関係機関との連携により相談内容の充実や時間帯の弾力化を図るなど、相談機能の強化を図る。	実 施	検討中⇒ 継続中	18年度、相談の名称変更、日数増等を実施。22年3月、的確かつ迅速な情報検索が可能なPIO-NETの導入により消費生活相談を充実。	秘書広報課	
	⑱実施			目標以下⇒ ほぼ目標			
053	行政情報のデータベース化・有効活用	市民からの質問等の内容をデータベース化し、グループウェアの活用により情報の共有及び相互利用を進める仕組みを構築する。	実 施	継続中	20年4月、よくある質問として、各課から情報収集した内容をホームページ上に掲載。各課に働き掛け、情報を充実していく。	秘書広報課 文書情報課	
	⑱実施			ほぼ目標			
054	コールセンターの研究	コールセンターについて調査・研究する。	研 究	研究中	引き続き他市の状況等を調査研究する。	秘書広報課 文書情報課	
	⑱研究			ほぼ目標			
055	オンブズパーソン制度の検討	オンブズパーソン制度の導入について検討する。	検 討	研究中	引き続き他市の状況等を調査研究する。	秘書広報課	
	⑱検討			目標以下			

I-4 適正な行政手続

項番	推 進 項 目 数値目標・指標	推 進 内 容	H21年度 推進計画	推 進 状 況		担 当 課	備 考
				実施状況	具体的内容		
056	行政手続制度の適正運用	行政手続法及び行政手続条例の趣旨を徹底し、定期的に審査基準、標準処理期間等の見直しを行う。	実 施	継続中	全庁的に審査基準等を見直すため、各課への調査の準備を進めた。今後、行政手続法の一部改正等の動向に応じて、必要な対応を図る。	文書情報課	
	⑱実施			ほぼ目標			

II 成果重視の市政

II-1 効率的・効果的な事務事業の執行

項番	推 進 項 目 数値目標・指標	推 進 内 容	H21年度 推進計画	推 進 状 況		担 当 課	備 考
				実施状況	具体的内容		
057	計画行政の推進（事業選択基準の明確化）	基本計画、実施計画及び予算との連動により目標を明確にするほか、新規事業の採択基準の設定を行う。	実 施 検 討	検討中	実施計画システムの導入で実施計画と予算との連動性が向上。分野別段階評価等の手法を検討し、早急に導入を図る。	企画政策課 財政課	★
	⑱実施			目標以下			
058	行政評価制度の確立 【事務事業評価の活用】	外部評価を採り入れた事務事業評価を実施する。	実 施	継続中	14年度の試行を経て、15年度から事務事業の事後評価を実施。引き続き、行政評価委員会から意見聴取する形で外部評価を実施。	企画政策課	
	⑱評価実施率 100%			ほぼ目標			

059	行政評価制度の確立 【政策・施策評価の実施】	事務事業評価から政策・施策評価へ評価対象を発展させていく検討を行う。	実 施 検 討	研究中	セミナー参加等により情報を収集。事務事業評価の状況を踏まえながら、導入に向けた検討を進める。	企画政策課	★
	⑳実施			目標以下			
060	目標管理制度の推進	目標管理制度の充実に努めるとともに、人事考課制度との連動についても検討する。	実 施	継続中	14年10月に導入し、目標の設定を個人単位へと見直しながら継続。人事考課制度の試行において目標管理制度の有効な活用方法を検証・考察する。	企画政策課 職員課	
	㉑実施			ほぼ目標			
061	市民満足度の把握	市民満足度調査やモニタリングを行うなど、市民満足度を測る仕組みを構築する。	実 施 検 討	研究中	他市の状況等を研究。情報収集に努め、継続的に測定可能な実施方法について検討する。	企画政策課	★
	㉒実施			目標以下			
062	外部監査制度の検討	外部監査制度について検討する。	検 討	研究中	外部監査制度について研究。	監査事務局	
	㉓検討			目標以下			

II-2 公共調達効率化（競争性・透明性の確保）

項番	推 進 項 目	推 進 内 容	H21年度 推進計画	推 進 状 況		担 当 課	備 考
	数値目標・指標			実施状況	具体的内容		
063	入札・契約制度の改善	随意契約の内容を精査し、一般競争入札の拡大及び公募型指名競争入札等の導入を検討するほか、調達計画、入札結果等入札関連情報をホームページ上で公開するなど、入札・契約制度の改善に取り組む。	実 施	継続中	18年度年間契約の24件について、特命随意契約（一者随契）を見積競争に変更。19年度から入札結果等入札関連情報をホームページ上で公開。20年7月、入札・契約制度改革計画策定委員会を設置し、入札・契約制度の改善に向けて検討。問題点のあった工事に係る予定価格の事前公表を見直し、21年度から設計等委託も含めて事後公表を実施。	総務契約課	
	㉒実施			ほぼ目標			
064	電子調達システムの活用	電子調達システムの本格稼働により、利便性の向上、調達費用の低廉化及び行政事務の効率化を進める。	検 討	準備中	電子入札の導入に向けた実施方法等の検討。22年度、電子調達システムの更新と合わせて電子入札の導入を予定。	総務契約課	
	㉓電子入札導入			ほぼ目標			

II-3 購入・支払の合理化

項番	推進項目	推進内容	H21年度 推進計画	推進状況		担当課	備考
	数値目標・指標			実施状況	具体的内容		
065	消耗品の一括購入	各課における消耗品の在庫管理を徹底し、所有物品、不用品等の全庁的な情報共有化により相互利用を促進するとともに、事務用品等共通消耗品の一括購入・一括管理についても積極的に取り組む。	実施	検討中	消耗品の在庫管理及び所有物品等の情報共有化について、アンケート調査を実施。引き続き、効果的な方策について検討を進める。	各課 (会計課)	★
	⑱実施			目標以下			
066	公共料金の一括支払	各施設が使用した電気、ガス、水道等の公共料金を事業者ごとに集約し、一括して支払う仕組みを検討、構築する。	実施	検討中	公共料金の口座自動引落し割引の活用等、一括支払による効率的・効果的な事務処理方法を検討。	会計課	★
	㉔実施			目標以下			

II-4 危機管理の徹底

項番	推進項目	推進内容	H21年度 推進計画	推進状況		担当課	備考
	数値目標・指標			実施状況	具体的内容		
067	危機管理体制の整備	平時から広範な危機事象の想定、情報収集等に努め、迅速に初動体制を確立し全庁的な対応ができるよう総合的な危機管理体制を整備する。	実施	検討中	他自治体の危機管理の取組状況を調査し、22年度改定予定の地域防災計画との整合を図りながら、危機管理体制案について検討。	防災安全課	★
	⑱実施			目標以下			
068	危機管理マニュアルの作成	多様な危機事象の対処方針、情報伝達、行動手順等を定めた危機管理マニュアルを作成する。	実施 検討	検討中	他自治体の危機管理の取組状況を調査。危機管理体制の整備に則して、マニュアルを作成する予定。	防災安全課	★
	⑱実施			目標以下			

III 電子自治体の推進

III-1 行政経営管理システムの整備

項番	推進項目	推進内容	H21年度 推進計画	推進状況		担当課	備考
	数値目標・指標			実施状況	具体的内容		
069	庁内情報共有システム（グループウェア）の構築	庁内情報共有システム（グループウェア）の構築を進め、事務連絡や庁内周知、予定表管理のほか、会議室や公用車の予約等まで利用範囲を拡大する。	実施	継続中	掲示板、メール、予定表管理、共有情報管理機能の利活用、インターネット接続環境の整備等。会議室・庁用車予約管理、電子会議室機能の導入、各機能の強化を検討。	文書情報課	利用拡大
	⑱会議室等予約(利用拡大)			ほぼ目標			

070	財務会計システムの導入・推進	財務会計システムを導入・推進し、事務の高度化・効率化を図る。	実施	継続中	17年度から実施計画策定支援、予算編成・執行管理、業者・契約管理、起債管理等を順次導入。19年度、決算、備品管理、資金管理等を導入。	財政課 文書情報課 会計課
	⑰予算編成導入、⑱予算執行等導入			ほぼ目標		
071	文書管理システムの導入	文書管理システムを導入し、文書の適正管理を推進する。	検討	検討中	システムの情報収集、文書事務の手引及び文書分類基準の見直し及び電子データ化。国の動向を踏まえ、システム内容や導入時期について検討する。	文書情報課
	⑳実施			ほぼ目標		
072	各種業務システムの検討	情報化基本計画に基づき、各種業務システムの導入を計画的に進める。 ○総合庶務システムの検討 ○地理情報システムの検討	検討	検討中	関係課による情報交換、システムの情報収集。事務処理の効率化及び市民利便の向上について検討。	各課 (文書情報課)
	⑲検討			ほぼ目標		
073	共通基盤システム（職員認証・電子決裁）の導入	既存システムの再構築や各種業務システムの導入に合わせて、職員認証・電子決裁の共通基盤システムを導入する。	検討	検討中	庁内情報共有システム及び財務会計システムとの連携を考慮しつつ、文書管理システムの導入の検討の一部として検討。	文書情報課
	⑳実施			ほぼ目標		

Ⅲ－２ 市民サービス高度化システムの整備

項番	推進項目 数値目標・指標	推進内容	H21年度 推進計画	推進状況		担当課	備考
	実施状況			具体的内容			
074	既存システムの再構築	既存システムの改善・刷新に向けて、民間の知識・技術の活用等により評価能力の向上を図り、費用の低減に留意しながら、システム構成、調達方法等の見直しを行う。	実施	継続中	システムの情報収集、効率的で計画的な再構築に向けた検討を進めた。20年度、住基関連機器の入替、21年度、住基主要機器の入替を実施。22年度、介護保険関連システムの入替、23年度、保健福祉総合システム入替準備を予定。	文書情報課	
	⑳実施			ほぼ目標			
075	電子申請・電子調達システムの活用	電子申請の対象サービスの拡大、電子入札システムの導入等について積極的な検討を行い、電子申請・電子調達サービスの活用を促進する。	実施	継続中	20年度、公文書開示請求及び市・都民税課税（非課税）証明書の交付申請を追加し、21年度末末現在、対象サービスは9種類。22年度の電子申請新システム導入に向けた検討。電子入札の導入検討。	各課 (文書情報課)	対象拡大
	各年度)対象拡大5件増 ⑳電子入札導入			目標以下			
076	公共施設予約システムの導入	公共施設予約システムの導入を進める。	実施 検討	検討中	18年度、検討組織を設置。市民会館、総合体育館等における指定管理者制度導入に伴い、新たなシステムの導入を検討する。	各課 (文書情報課)	★
	⑳実施			目標以下			

077	戸籍システムの導入	戸籍システムの導入を進める。	検 討	検討中⇒ 準備中	関係課による情報交換、システムの情報収集。22年度中のシステム運用開始に向けて戸籍データの作成を開始。	文書情報課 市民課	
	⑳実施			ほぼ目標			
078	電子申告システムの検討	市民税の電子申告システムの導入に向けて、関係機関と連携しながら検討する。	検 討	検討中	21年1月、地方税電子化協議会に加入。23年度課税からの導入に向け、22年度予算にシステム導入経費を計上。	課税課 文書情報課	
	⑱検討			ほぼ目標			
079	住民基本台帳カードの普及促進	住民基本台帳カードを窓口等で周知するとともに、印鑑登録証との統合、申請書の自動作成、公共施設の予約、図書館の図書貸出し等の独自利用サービスへの活用を検討する。	実 — 施 検 討	研究中	市報・ポスターでの住民基本台帳カードの普及促進、独自利用先進団体に関する情報収集。独自利用サービスの可能性について関係課において検討、調整する。	文書情報課 市民課	★
	⑳実施			目標以下			
080	公共情報端末の設置	地域の公共施設等に情報端末を設置し、行政情報や行政サービスの提供を行う。	検 — 討 実 施	継続中	本庁舎ロビーの1台(13年度)、市民総合センターの2台(14年度)に加え、18年度は情報館えのきに1台を設置。今後、他施設への設置を検討する。	文書情報課	
	⑱検討			ほぼ目標			
081	電子納付の導入	マルチペイメントネットワークによる電子納付について、国の動向等を見据えながら検討、導入する。	実 — 施 検 討	検討中	19年度、公金電子納付導入検討部会を設置し、納付方法の多様化の一環で検討。関係課による情報交換、先進市の視察。導入予定のコンビニ収納の効果等を検証後、導入を検討。	収納課 文書情報課 会計課	★
	⑳実施			目標以下			

Ⅲ－3 情報安全性の確保

項番	推 進 項 目 数値目標・指標	推 進 内 容	H21年度 推進計画	推 進 状 況		担 当 課	備 考
				実施状況	具体的内容		
082	情報安全対策の推進	個人情報保護の徹底や情報安全対策の強化を図るほか、システム停止等の非常事態に備え、情報危機管理体制の整備を図る。	実 施	継続中	電子計算組織の管理運営に関する規則、緊急時対応計画書等に基づき対応。個人情報保護・情報セキュリティハンドブックの発行、インターネット・メール利用基準の策定等。個人情報保護や情報安全対策の徹底・強化を図り、セキュリティの強固な機器に入れ替える。	文書情報課	
	⑰実施			ほぼ目標			

Ⅲ－４ 情報システムの効率化

項番	推進項目 数値目標・指標	推進内容	H21年度 推進計画	推進状況		担当課	備考
				実施状況	具体的内容		
083	情報システムの共同運営	東京電子自治体共同運営協議会に参加し、電子申請・電子調達システムの共同運営を行うとともに、周辺自治体と共同でシステムの開発及び運営を行う方法について検討する。	実施	継続中	電子申請・電子調達システムの共同運営を実施。22年度に更新予定のシステムの導入に向けて検討。	文書情報課	
	⑰実施			ほぼ目標			
084	情報システムの外部委託の推進	データセンターによる運用も視野に入れつつ、積極的に情報システム関連業務の外部委託を推進する。	実施	継続中	住民情報システム等の運用、保守、バックアップデータの保管等を委託。データセンター等による運用を検討する。	文書情報課	
	⑰実施			ほぼ目標			

【改革の柱③】組織機構・経営資源の改革（執行体制の整備）

I 組織機構・職員体制の簡素合理化

I-1 庁内分権の推進

項番	推進項目 数値目標・指標	推進内容	H21年度 推進計画	推進状況		担当課	備考
				実施状況	具体的内容		
085	決裁権限の見直し	可能な限り下位の職階へ権限委譲を進める方向で事務決裁規程の整備等を行う。	実施 検討	検討中	地方自治法の一部改正に伴う副市長への権限委任と併せて、専決事案の見直しについて引き続き検討する。	企画政策課	★
	⑳実施			目標以下			

I-2 組織機構・職員定数の最適化

項番	推進項目 数値目標・指標	推進内容	H21年度 推進計画	推進状況		担当課	備考
				実施状況	具体的内容		
086	組織機構の簡素化・フラット化	継続的に組織機構の簡素化・フラット化に取り組み、市民需要に即した横断的な組織運営に努める。	実施	継続中	18年4月、組織改正を実施(建設管理部門)。20年4月、組織改正を実施(企画・総務部門の再編、市民生活関連業務の集約化等。8部37課から7部36課へ)。	企画政策課	
	⑰実施			ほぼ目標			
087	グループ制の推進	適宜、グループの改編を行うなど、グループ制の推進を図る。	実施	継続中	15年10月にグループ制を全庁導入し、効果的な執行体制の確保に努めている。	各課 (企画政策課)	
	⑰実施			ほぼ目標			
088	職員定数の適正化	定員適正化計画に基づき、職員定数の適正化を図る。	実施	継続中	21年4月1日現在、395人(前年同期比12人減)。19年12月、第四次定員適正化計画を策定。	企画政策課	
	㉒420人以内(31人・6.9%減)			目標以上			
089	雇用形態の多様化 【臨時職員・嘱託員】	窓口業務、定例的業務等において、業務の基準・範囲を明確化し、臨時職員・嘱託員の有効活用を図る。	実施	継続中	嘱託員の職域を拡大し、適宜、臨時職員を雇用。	各課 (企画政策課)	
	⑰実施			ほぼ目標			
090	雇用形態の多様化 【再任用職員・再雇用嘱託員】	再雇用嘱託員のほか、職員の再任用制度を導入し、再任用職員の登用を積極的に進める。	実施	継続中	18年4月から再任用職員の登用を開始。再任用・再雇用制度に基づき、定年退職者等を積極的に採用する。	職員課	
	⑰条例制定、⑱再任用職員登用			ほぼ目標			
091	雇用形態の多様化 【任期付職員】	任期付職員制度の導入について検討する。	検討	研究中→ 検討中	他市の事例や制度を必要とする業務の有無について検討。	職員課	
	⑱検討			目標以下→ ほぼ目標			

＜再＞ 021	雇用形態の多様化 【人材派遣の活用】	専門的な資格、経験等を生かせる業務、窓口業務等において、人材派遣の活用を検討する。	検 討	検討中	人材派遣企業へのヒアリング調査、先進自治体からの資料収集等を行うとともに、法令・管理上の問題、嘱託員で対応できない業務の有無等を踏まえ、実施の可能性について検討。	職員課	
	⑱検討			ほぼ目標			

I-3 人事・給与制度の見直し

項番	推 進 項 目 数値目標・指標	推 進 内 容	H21 年度 推進計画	推 進 状 況		担 当 課	備 考
				実施状況	具体的内容		
092	人事制度の再構築	人事考課制度等による人事制度を再構築し、その定着を図るとともに、適時、適切に見直しを行う。	実 施	継続中	19年11月～12月、トライアルテストを実施。20年度から人事考課制度の試行を継続中。今後、制度内容を検証する。	職員課	人事考課制度試行
	⑲⑳人事制度構築 ㉑人事考課制度試行			ほぼ目標			
093	職員給与の適正化 【給料表の見直し】	成果主義の導入等により昇給制度のあり方を見直し、職務や責任、業績に応じた給与体系を構築する。	実 施	継続中	18年4月、昇給月を一本化し、枠外昇給を廃止。20年6月、副主査制度を廃止し、主任制度を創設。人事考課制度導入後の評価の給与反映方法について検討する。	職員課	
	㉒職員人件費 平成16年度比8%減			目標以上			
094	職員給与の適正化 【諸手当の総点検】	特殊勤務手当、通勤手当等各種手当のあり方及び水準について、継続的に見直しを行う。	実 施	検討中→ 継続中	22年3月、国や各市の状況等を踏まえ、特殊勤務手当の一部を日額支給に改定。通勤手当の見直しに向けて引き続き検討する。	職員課	特殊勤務手当見直し
	⑲特殊勤務手当 7件中5件廃止			目標以下			

II 人材育成と意識改革

II-1 人材育成の推進

項番	推 進 項 目 数値目標・指標	推 進 内 容	H21 年度 推進計画	推 進 状 況		担 当 課	備 考
				実施状況	具体的内容		
095	人材育成基本方針の策定	人材育成基本方針を策定し、目指すべき職員像、必要とされる能力、人材育成の方策等を明確にする。	実 施	実施済	19年3月に人材育成基本方針を策定し、4月にホームページ等で公表。今後、同方針に基づき、研修実施計画を策定し、職員の能力開発を図る。	職員課	
	⑲実施			ほぼ目標			
096	職員研修の充実	体系的に庁内研修、職場外研修、派遣研修及び職場内研修（OJT）を実施する。	実 施	継続中	18年度から各課にOJT推進員を配置し、職場内研修を推進。自主研究グループへの助成制度の創設、市町村アカデミーへの研修生の派遣等。	職員課	
	⑰実施			ほぼ目標			

II-2 職員の意識改革

項番	推進項目	推進内容	H21年度 推進計画	推進状況		担当課	備考
	数値目標・指標			実施状況	具体的内容		
097	職員意識調査の実施	人材育成基本方針を策定する際の基礎資料とするほか、目標管理制度等諸制度の成果等を検証するため、職員意識調査を実施する。	実施	実施済	18年9月に職員意識調査を実施し、集計結果報告書を同年12月に公表。今後、職員研修や人事制度の見直しに活用する。	企画政策課 職員課	
	⑱実施			ほぼ目標			
098	情報の共有化	既存の会議や庁内情報共有システム（グループウェア）の活用により情報の共有を進める。	実施	継続中	市政情報共有化会議の開催。庁内情報共有システムでの各種計画・指針、会議録等の情報共有。	企画政策課 文書情報課	
	⑰実施			ほぼ目標			
099	公務員倫理・法令遵守の徹底	研修、規程の制定、マニュアルの作成等により公務員倫理・法令遵守の徹底を図る。 公益通報制度の導入により、不正行為の是正及び防止に向けた取組を行う。	実施	継続中	研修所で公務員倫理研修を実施。研修所等への派遣、マニュアルの作成・配布により公務員倫理・法令遵守を徹底する。19年12月、公益通報に関する規則を施行。	文書情報課 職員課	マニュアル 作成
	⑰実施			ほぼ目標			
100	オフサイトミーティングの実施	オフサイトミーティングを定期的で開催する。	実施	継続中	18年度、自主研究グループを中心にオフサイトミーティングを開催。	企画政策課	
	⑲実施			ほぼ目標			
101	市役所改善改革運動の実施	1職場1改善等の全庁的な市役所改善改革運動を継続的に実施する。	実施	未着手	未着手。早期実施に向けて、実施方法等を検討する。	各課 (企画政策課)	★
	⑱実施			目標以下			

III 健全な財政基盤の確立

III-1 財政運営の改革

項番	推進項目	推進内容	H21年度 推進計画	推進状況		担当課	備考
	数値目標・指標			実施状況	具体的内容		
102	財政指標の目標設定・改善	平成22年度における財政力指数、経常収支比率、自主財源比率、公債費比率の目標値を定め、計画的な財政運営に努める。	実施	継続中	一層の経費節減及び自主財源の確保を図り、計画的な財政運営に努める。	財政課	
	⑳財政力指数 0.850 経常収支比率 85.0% 自主財源比率 55.5% 公債費比率 6.5%						
				目標以下			

103	枠配分方式による予算編成	一般政策経費等について、各部・局へ一般財源の枠配分を行う。	実施	継続中	19年度予算から枠配分方式で予算編成を実施。現状の方式に課題があるため、22年度予算編成に向けて、そのあり方等について検討する。	財政課	
	⑱実施			ほぼ目標			
104	バランスシート・行政コスト計算書の活用	バランスシート及び行政コスト計算書を作成し、ホームページ等で公表する。	実施	準備中	19年度決算のバランスシートを広資料で公表。ホームページ等での公表に向けて準備中。新たな公会計制度について、都市財政研究会等で調査研究しているほか、庁内に検討委員会を設置し研究。	財政課	★
	⑲実施			目標以下			

Ⅲ－２ 歳入の確保

項番	推進項目	推進内容	H21年度 推進計画	推進状況		担当課	備考
	数値目標・指標			実施状況	具体的内容		
105	市税等収入の確保 【超過課税・法定外税の研究】	超過課税及び法定外税について調査・研究し、市民の理解が得られる範囲で導入を検討する。	研究	未着手	未着手。	課税課	
	⑲研究			目標以下			
106	市税等収入の確保 【行政サービスの制限】	滞納者に対する行政サービスの制限を順次実施する。	実施	継続中	市税完納を条件とした制限を12項目の行政サービスで実施。事務要領を定め実施可能な行政サービスから制限を追加。	各課 (収納課)	
	⑲実施			ほぼ目標			
107	市税等収入の確保 【インターネット公売等収納対策の実施】	給料や預貯金のほか、動産、不動産の差押えを行うとともに、差押え財産のインターネット公売等を検討するなど、市税収納率の向上を図るための積極的な対策を実施する。	実施	継続中	21年度市税収納率94.1%。前年度比は0.6ポイント減。不動産公売、電話加入権公売、管理職による夜間電話催告のほか、20年度から、搜索、インターネット公売、タイヤロック等、収納率向上のための取組を実施。	収納課	
	⑳市税収納率95.0%			ほぼ目標			
<再> 036	公金の納付方法の多様化	コンビニ収納、マルチペイメントネットワークによる電子納付、クレジットカード決済を利用して、市税、保育料等の公金を納付できる仕組みを構築する。	実施 検討	検討中	20年3月、公金電子納付導入検討部会から「公金の電子納付の実施について(報告)」を報告。20年度、先進市への視察を実施。21年10月、同部会からコンビニ収納の導入に係る調査研究結果を報告。これを受けて22年度予算にシステム改修費を予算計上。	収納課 文書情報課 会計課	★
	⑲実施			目標以下			

108	独自財源の確保等	広告の有料掲載、刊行物の有償頒布のほか、公共施設の命名権、武蔵村山版「思い出ベンチ」等について検討し、順次導入する。	実施	継続中	新財源検討会等での検討を経て、18年5月、公共施設勤務職員の駐車を有料化。20年10月、ふるさと基金の設置。同検討会で検討された他の財源確保の手法も、実施に向けて検討する。	各課 (企画政策課)	
	⑰実施			ほぼ目標			
109	受益者負担の適正化	受益者負担の適正化の観点から、使用料、手数料等の額について、有料化を含め、継続的に見直しを行う。	実施 検討	検討中	住民票の写し等の交付手数料の見直しについて引き続き検討する。	各課 (企画政策課)	★
	⑱実施			目標以下			
110	未利用財産の点検・活用 (売却・有償貸付等)	未利用の公有財産を点検し、市が引き続き保有する必要があるものを除き、売却、有償貸付等を行う。	実施 検討	検討中	現地調査、公有財産台帳整備を進めながら財産の確認を行うとともに、各課に行政財産の有効利用等について照会し、積極的な財源確保に努める。	財政課	★
	⑲実施			目標以下			

Ⅲ-3 歳出の抑制

項番	推進項目	推進内容	H21年度 推進計画	推進状況		担当課	備考
	数値目標・指標			実施状況	具体的内容		
<再> 018 ～ 021	事務事業の再編整理	事務事業の総点検を実施し、全ての事務事業について成果や問題点を検証し、必要に応じ、統廃合・縮小等により再編整理を進める。	実施	継続中	18年6月～7月、事務事業の総点検を実施。今後、内容の精査を進め、事務事業の統廃合・縮小等について検討する。	各課 (企画政策課)	再編整理
	⑲総点検、⑳再編整理：各課1件以上			ほぼ目標			
111	人件費等の抑制 【時間外勤務手当等の削減】	事務事業の執行方法の効率化、代休制度の確立等により、時間外勤務手当及び休日・夜間勤務手当を削減する。	実施	継続中	15年度、時間外勤務手当の1億円キャップ制を導入。19年4月、代休制度を導入。21年度時間外勤務手当（一般会計）126,529千円	職員課	
	各年度)時間外勤務手当 1億円以内			目標以下			
112	人件費等の抑制 【出張基準の見直し】	出張基準の見直しを進め、日当の不支給範囲を拡大する。	実施 検討	研究中	他市の状況等を研究中。適正な出張基準について検討する。	職員課	★
	⑲実施			目標以下			
113	扶助費の抑制（給付水準の適正化）	各福祉サービスにおける対象年齢及び所得制限等を見直し、給付水準の適正化を図る。	実施	継続中	18年度、敬老金・就学援助の支給対象を見直し。19年度、福祉電話(高齢・障害)・寝具乾燥等の支給対象等を見直し。各種福祉事業の対象、所得制限等の見直しについて検討する。	各課 (地域福祉課)	
	⑰実施			ほぼ目標			
114	公債費の抑制（市債発行の抑制）	公債費比率6.5%以下を目標とし、各年度における市債発行額は、原則として一般財源の5%以内とするなど、起債残高の増加を招かない範囲を基本として最大限抑制する。	実施	継続中	公債費比率（決算） 20年度 6.3% 21年度 6.2% 市債の一般財源対比（当初予算） 19年度 4.5%（市債 702,000千円） 20年度 5.1%（市債 773,800千円） 21年度 7.7%（市債 1,161,000千円）	財政課	
	各年度)市債発行額 一般財源の5%以内			目標以下			

115	特別会計繰出金の適正化	国民健康保険事業特別会計及び下水道事業特別会計の繰出金額の適正化に努める。	実施	継続中	国民健康保険事業は、運営協議会の答申を踏まえ、20年3月に条例を一部改正し、税率改定等を実施。下水道事業は、公共下水道事業財政健全化検討委員会の報告に基づき、20年3月に条例を一部改正し、20年及び21年にそれぞれ5%、計10%の使用料引上げ。21年度決算では、国保事業12.8%、下水道事業28.2%。	保険年金課 下水道課	
	⑳国保事業 繰出金割合30%以内 下水道事業 繰出金割合25%以内			ほぼ目標			
116	補助金等の整理合理化	補助金等検討協議会の意見を踏まえ、補助金等全般の成果や問題点を検証し、整理合理化を推進する。	実施	継続中	20年度、補助金等検討協議会において、全ての補助金等について有効性を検証。今後、同協議会の報告に基づき、必要な整理合理化を行う。	各課 (企画政策課)	
	㉒整理合理化：各課1件以上			ほぼ目標			
117	長期継続契約の拡大	長期継続契約の活用を積極的に推進する。	実施	継続中	19年10月、長期継続契約を締結することができる契約を定める条例等を公布。事務処理要領を各課に周知。20年度から公共施設警備委託、広報編集システム機器借上等に適用。	各課 (総務契約課)	
	㉑実施			ほぼ目標			
118	財政調整基金への積立て	事務事業の執行方法の合理化、予算執行の効率化をさらに徹底し、余剰金を財政調整基金に積み立てる。	実施	継続中	22年3月末現在、差引57,984千円の取崩し。一層の経費節減及び歳入確保に努め、基金残高の維持を図る。	財政課	
	㉑実施			目標以下			

Ⅲ-4 公共施設の効果的な活用

項番	推進項目	推進内容	H21年度 推進計画	推進状況		担当課	備考
	数値目標・指標			実施状況	具体的内容		
119	施設改修計画の策定	施設の良好な維持及び各年度の財政負担の平準化を図るため、施設改修計画を策定する。	実施	検討中	実施計画に基づき計画的に耐震補強、改修等を実施。施設改修計画について検討する。	各課 (施設課)	★
	㉑実施			目標以下			
120	教育施設の児童・福祉施設への転用	児童・生徒数の動向を見ながら、教育施設の児童・福祉施設への転用について検討を進める。	実施 検討	継続中	18年度から教育・児童福祉連携検討委員会で放課後子どもプランと学童クラブの連携等について検討。14年度に二小で、18年度に七小で、20年度に十小で学童クラブが開設。今後、適正規模確保のため西大南学童クラブの分割を予定。	企画政策課 子育て支援課 教育総務課	
	㉑実施(七小), 検討			ほぼ目標			
121	学校施設の開放	校庭、体育館その他学校施設の開放を積極的に推進する。	実施	継続中	教室開放(二小・二中)、チャレンジ教室(二小・三中)を周知し継続。20年度、利用実態等を踏まえ校庭開放事業を終了。	教育総務課 教育指導課 生涯学習センター課	
	㉑実施			ほぼ目標			

Ⅲ－５ 公共工事の改革

項番	推進項目 数値目標・指標	推進内容	H21年度 推進計画	推進状況		担当課	備考
				実施状況	具体的内容		
122	公共工事の費用縮減	公共工事の全てのプロセスを見直し、公共工事の費用を総合的に縮減するための方策を検討する。	検討	検討中	入札・契約制度改革計画策定委員会を活用し、制度改革を進める。併せて、発注、契約、検査及び維持管理の各担当課が連携しそれぞれ適正な取組を行う。	各課 (総務契約課)	
	⑱検討			ほぼ目標			

Ⅲ－６ 地方分権の確立

項番	推進項目 数値目標・指標	推進内容	H21年度 推進計画	推進状況		担当課	備考
				実施状況	具体的内容		
123	税源移譲の要請	三位一体の改革において、地方が財源的に自立できる形で税源移譲が進められるよう国等に要請する。	実施	継続中	三位一体の改革について、税源移譲等はほぼ終了。引き続き機会を捉え、市長会等を通じ国等に要請する。	財政課	
	⑰実施			ほぼ目標			
124	財源措置の要請	国から地方へ委譲が進む事務について、適切な財源措置が講じられるよう関係機関に要請する。	実施	継続中	東京都市財政研究会の要望事項として、市長会を通じ、東京都に市町村総合交付金の増額等を要望。引き続き市長会を通じ、国や東京都に要請する。	財政課	
	⑰実施			ほぼ目標			

Ⅳ 関係団体の改革

Ⅳ－１ 関係団体の改革

項番	推進項目 数値目標・指標	推進内容	H21年度 推進計画	推進状況		担当課	備考
				実施状況	具体的内容		
125	土地開発公社のあり方	廃止を含めて、土地開発公社のあり方について検討を進める。	検討	検討中	土地開発公社による用地の先行取得を実施しており、公社保有の長所・短所を考慮しながら必要な検討を行う。	財政課	
	⑱検討			ほぼ目標			
126	社会福祉協議会の自立促進	自立促進に向けた措置を講ずるよう社会福祉協議会に要請するとともに、市の財政支援のあり方について見直しを行う。	実施	継続中	17年度以降、人件費等の内容を精査して補助金を交付。組織改正や新規採用抑制により、効率的な執行体制に。自立促進に向けた措置を要請する。	地域福祉課	
	⑰実施			ほぼ目標			
127	シルバー人材センターの自立促進	民間からの受託事業を拡大するなど組織の自立化を一層推進するようシルバー人材センターに要請するとともに、市の財政支援のあり方について見直しを行う。	実施	継続中	17年度以降、人件費等の内容を精査して補助金を交付。景気低迷等の影響で収入減の傾向があるため、管理費等の抑制を図るよう助言。	地域福祉課	
	⑰実施			ほぼ目標			

用語解説

【協働】

市民、企業等と行政とが対等な立場で、相互の立場や特性を認め、共通する公共的な課題の解決に向け、協力して活動する関係をいう。市民等と行政とが協力してまちづくりを行う上で、重要な概念となる。

《関連項目》「改革の柱①行政サービスの改革（行政の役割の重点化）」>「I 市民参加・協働による市政運営」各推進項目

【NPO】

Non-profit Organization（ノンプロフィット・オーガニゼーション）の略。利益の追求を目的としない活動を行う民間の非営利組織のこと。福祉、環境、国際協力等様々な分野の課題に自主的、自発的に取り組む組織を指し、広義には、ボランティア団体、自治会等を含めることもあるが、狭義には、特定非営利活動促進法（NPO法）により認証された特定非営利活動法人（NPO法人）のみを指す。

《関連項目》「項番 004 市民協働事業の推進」「項番 006 地域活動の推進【自治会・ボランティア団体等の支援】」「項番 007 地域活動の推進【NPO法人化の支援】」

【地域事業】

地域住民が主体となって、地域が抱える課題をビジネスの手法を用いて解決する事業活動のことで、コミュニティビジネスともいう。地域における創業機会及び地域雇用の拡大とともに、事業活動の展開により、地域社会の自立・活性化等の効果が期待される。

《関連項目》「項番 008 地域活動の推進【地域事業の支援】」

【自治基本条例】

自治の基本理念、自治体の組織・運営の基本原則及び自治体と住民との関係等について定める条例で、条例の最高規範として位置付けられ、「自治体の憲法」ともいわれる。地方分権時代を迎え、平成 12 年 12 月に制定されたニセコ町まちづくり基本条例を先駆けとして、多くの自治体において検討が進められている。

《関連項目》「項番 010 住民投票制度の研究」「項番 011 自治基本条例の制定」「項番 044 政策形成過程情報の提供【意見提出制度の構築】」

【地域基金】

特定の地域において、あらかじめ合意された事業等の使途に対して投資や融資を行うことを目的として、市民、企業等の寄附や行政の拠出により設置、運営される基金のこと。地域ファンド、コミュニティファンドともいう。

《関連項目》「項番 017 地域基金の研究」

【指定管理者制度】

平成 15 年の地方自治法の改正により創設された制度で、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上及び経費の節減等を図ることを目的とする。民間事業者等を含む法人その他の団体に、使用許可処分も含めて施設の管理を委任できるようになり、地域の活性化や行政改革の推進等が期待されている。

《関連項目》「項番 023 施設の自主管理」「項番 025 指定管理者制度・P F I 手法の活用」ほか。

【アダプトプログラム】

道路、河川、公園等の公共施設を養子に見たて、一定期間、市民が里親となって美化活動等を行い、行政はその活動を支援するという、市民と行政との協働による環境美化の新しい取り組みのこと。アダプト (adopt) とは、養子にするという意味であり、里親制度ともいう。

《関連項目》「項番 023 施設の自主管理」

【P F I】

Private Finance Initiative (プライベート・ファイナンス・イニシアティブ) の略。平成 11 年に施行された民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 (P F I 法) に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法であり、国、地方公共団体等が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供できるとされる。海外では、有料橋、鉄道、病院、学校等の整備等、再開発等の分野で成果を収めている。

《関連項目》「項番 025 指定管理者制度・P F I 手法の活用」

【構造改革特別区域】

地域の特性に応じた規制の特例を導入する特定の区域のこと。地方公共団体等の自発的な立案・申請を基に認定され、構造改革特別区域 (特区) の導入により、地域及び経済の活性化が期待される。

《関連項目》「項番 026 規制改革・民間開放要望、構造改革特別区域の活用検討」

【市場化テスト (官民競争入札制度)】

これまで官が独占してきた公共サービスについて、官と民が対等な立場で競争入札に参加し、価格と質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担っていくこととする制度。公共サービスの質の維持・向上及び経費の削減等を図るための手法であり、アメリカ、イギリス、オーストラリア等で既に実施している。

《関連項目》「項番 027 市場化テスト (官民競争入札制度) の研究」

【マルチペイメントネットワーク】

多くの金融機関と収納機関を結び、パソコン、携帯電話、現金自動預払機 (A T M) 等を利用して、いつでも・どこでも公共料金、税金等の支払いが可能な電子決済ネットワーク。日本マルチペイメントネットワーク運営機構の提供するサービスは、Pay-easy (ペイジー) と呼ばれる。

《関連項目》「項番 036 公金の納付方法の多様化」「081 電子納付の導入」

【意見提出制度】

計画、条例等の重要な政策の決定に際し、原案の段階で内容を公表し、一定期間を設けて広く市民の意見等を求め、寄せられた意見等を考慮して最終的な意思決定を行う手続・制度のこと。意見公募手続、パブリックコメント制度ともいう。

《関連項目》「項番 044 政策形成過程情報の提供【意見提出制度の構築】」

【グリーンペーパー】

環境、福祉、まちづくり等の行政課題を住民と共有し、共に解決方法を考えていくために、行政の見解や提案をまとめた討議用の問題提起資料のこと。

《関連項目》「項番 045 政策形成過程情報の提供【グリーンペーパーの研究】」

【ポータルサイト】

インターネットの入口となるウェブサイト。検索エンジンやリンク集を核として、ニュース等の情報提供をはじめ、ウェブメール、電子掲示板等、利用者がインターネットで必要とする機能を総合的に提供するサイトのこと。

《関連項目》「項番 047 情報媒体の活用【ホームページの充実・ポータルサイト化】」

【CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）】

ホームページ上のウェブコンテンツ（テキストや画像、レイアウト情報など）を一元的に保存・管理し、サイトを構築したり編集したりするソフトウェアのこと。統一的なレイアウトにより情報検索や閲覧の容易なサイトの構築が可能となる。また、権限の異なる複数の管理者が高度な専門知識を必要とせずに更新等の作業を行えることもCMSの導入の利点の一つであり、具体的には、市のホームページにおいて、各担当課で情報を管理し及び更新することで、市政情報を速やかに発信できるなどの効果が期待される。

《関連項目》「項番 047 情報媒体の活用【ホームページの充実・ポータルサイト化】」

【パブリシティ】

市政に関する情報を積極的にマスコミに提供し、新聞、雑誌、テレビ等のマスメディアを通してニュースや記事として取り上げられるよう働きかける広報活動のこと。

《関連項目》「項番 048 情報媒体の活用【パブリシティの活用】」

【グループウェア】

事業所内のLAN（同一組織内のコンピュータ、プリンタ等を接続し、データをやり取りするネットワーク）を活用して情報共有やコミュニケーションの効率化を図り、グループによる協調作業を支援するソフトウェア。主な機能としては、電子メール機能、電子会議室機能、電子掲示板機能、予定表管理機能、文書共有機能等がある。

《関連項目》「項番 069 庁内情報共有システム（グループウェア）の構築」「項番 098 情報の共有化」

【コールセンター】

電話対応等を専門に行う部署。手続、イベント情報、施設案内等に関する問い合わせに対し、オペレーターが蓄積されたデータベースをもとに対応するサービスで、24時間・365日開設する例もある。

《関連項目》「項番 054 コールセンターの研究」

【オンブズパーソン制度】

市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場から調査し、必要に応じて市政の改善を求める勧告又は意見表明をすることで、市民の権利・利益の擁護を図るとともに、市政に対する信頼を高め、開かれた市政の一層の推進を図ることを目的とした制度。

オンブズパーソンは、行政監察委員とも訳され、市民に代わって苦情の処理や行政活動の監視等を行う者のこと。

《関連項目》「項番 055 オンブズパーソン制度の検討」

【モニタリング】

継続的に観測、監視、点検を行うこと。

《関連項目》「項番 061 市民満足度の把握」

【外部監査制度】

地方公共団体が、弁護士、公認会計士、税理士等外部の専門的な知識を有する者と契約して財務等の監査を受ける制度。監査機能の充実・強化を図るため、平成9年の地方自治法改正により導入され、現在、都道府県、政令指定都市及び中核市が義務化されている。包括外部監査と個別外部監査の2種類がある。

《関連項目》「項番 062 外部監査制度の検討」

【データセンター】

顧客のサーバを預かり、インターネットへの接続回線、保守・運用サービス等を提供する施設のことで、インターネットデータセンター(IDC)ともいう。データセンターは、耐震構造の建物に高速な通信回線を引き込み、自家発電設備や空調設備を備え、厳重な入退室管理、監視カメラ等で高度な安全性を確保している。

《関連項目》「項番 084 情報システムの外部委託の推進」

【フラット化（組織機構関連）】

部、課、係等からなるピラミッド型組織の階層を削減すること。フラット化により、構成員の自律性を高め、柔軟な組織運営、迅速な意思決定を図ろうとするもの。

《関連項目》「項番 086 組織機構の簡素化・フラット化」

【グループ制】

従来の係制を廃止し、事務分掌を課単位に整理した上で、課長の裁量で事務量や優先度を踏まえたグループ編成を行うことにより、行政課題に対し柔軟かつ機動的に対応することを目指した執行体制をいう。

《関連項目》「項番 087 グループ制の推進」

【任期付職員】

公務部内では得られにくい高度の専門性を備えた民間人材の活用、期限が限定される専門的な行政ニーズへの対応の観点から、平成 14 年に施行された地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律に基づき、専門的な業務等に任期を定めて一般職員を採用すること。平成 16 年の法律改正により、専門的知識経験等を有する者の任期付採用に加え、一定期間内に業務終了が見込まれる場合及び一定期間に限り業務量増加が見込まれる場合においても、任期付採用が可能になった。

《関連項目》「項番 091 雇用形態の多様化【任期付職員】」

【特殊勤務手当】

著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務に従事する職員に対し支給する手当のこと。本市には、滞納処分手当、危険薬物取扱手当、伝染病作業手当、行旅病人及び死亡人取扱手当、在宅死亡人取扱手当、福祉事務現業手当、災害出動手当がある。

《関連項目》「項番 094 職員給与の適正化【諸手当の総点検】」

【公益通報】

労働者（公務員を含む。）が、不正の目的でなく、事業者（行政機関を含む。）又はその役員、従業員等について、法令違反行為が生じ、又はまさに生じようとしている旨を、事業者内部、行政機関又は事業者外部のいずれかに通報することをいう。公益通報者保護法（平成 16 年 6 月 18 日公布、平成 18 年 4 月 1 日施行）により、公益通報を行った労働者は、公益通報を理由とする解雇の無効、労働者派遣契約の解除の無効、その他の不利益な取扱い（降格、減給、派遣労働者の交代を求めること等）の禁止によって保護される。

《関連項目》「項番 099 公務員倫理・法令遵守の徹底」

【オフサイトミーティング】

コミュニケーションの促進、職場環境の活性化等を目的として、時間外や研修において、職場や立場を離れて、気楽にまじめな議論をする場をいう。

《関連項目》「項番 100 オフサイトミーティングの実施」

【ふるさと基金】

武蔵村山市という「ふるさと」を応援してくださる方からの寄附金を受け入れ、魅力あるふるさとづくりを推進するために、平成 20 年 10 月に設置された基金のこと。平成 20 年度における寄附金税制の大幅な改正を受けて設置されたもので、基金は、寄附者が指定した特定の事業に活用される。

《関連項目》「項番 108 独自財源の確保等」

【扶助費】

性質別歳出の一分類で、社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費。なお、扶助費には、現金のみならず、物品の提供に要する経費も含まれる。

《関連項目》「項番 113 扶助費の抑制（給付水準の適正化）」